

檀原市人口ビジョン

檀原市

ご挨拶

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。この法律は、少子高齢化の進展への的確な対応と人口減少への歯止めを実施することにより、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的としています。



この法律により、本市でも地方創生の実現と人口減少の克服に取り組むため、2060 年（平成 72 年）までを対象期間とする「檀原市人口ビジョン」を策定することとしました。

本ビジョンでは、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少に関する市民の認識の共有を図るとともに、今後、本市が目指すべき将来の方向性を提示しています。また、併せて策定する「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎的資料として位置付けており、本ビジョンの策定にあたっては、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを参考にしながら、客観的なデータの把握等を行い、検討を進めてまいりました。

本市の人口は、2014 年（平成 26 年）現在は 124,887 人ですが、人口移動が現在と概ね同様の傾向で推移すると仮定すると、2060 年（平成 72 年）には 84,584 人に減少すると見込まれ、産業・雇用・福祉等さまざまな分野への影響が懸念されています。

よって、この人口減少問題に取り組むため、目指すべき将来の方向性として、「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、次の 4 つの基本目標を定めました。

- ①地域の特性を活かしたしごとをつくる
- ②新たな人の流れや交流を増やす
- ③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ④安心して便利に暮らせるまちをつくる

この 4 つの基本目標に向かって、着実に施策を遂行することにより、2060 年（平成 72 年）に 103,873 人を確保することを目標としています。

最後に本ビジョンで提示しました本市の将来のあり方を市民の皆さまと共有することにより、地方創生を推進し、本市のさらなる発展につなげていきたいと考えておりますので、今後とも市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 28 年 3 月

檀原市長 森下 豊

目 次

| | | |
|---|-------------------------------|----|
| 1 | 策定にあたって | 1 |
| | (1) 策定の目的 | 1 |
| | (2) 位置付け | 1 |
| | (3) 対象期間 | 1 |
| 2 | 人口の現状分析 | 2 |
| | (1) 人口の推移 | 2 |
| | ① 総人口の推移 | |
| | ② 年齢4区分別人口の推移 | |
| | ③ 人口ピラミッドの推移 | |
| | (2) 自然増減に関する分析 | 5 |
| | ① 出生数・死亡数に関する分析 | |
| | ② 男女別の未婚率の推移 | |
| | (3) 社会増減に関する分析 | 7 |
| | ① 転入数・転出数に関する分析 | |
| | ② 年齢階級別人口移動 | |
| | (4) 総人口に与える自然増減と社会増減の影響 | 12 |
| 3 | 総人口の将来推計 | 13 |
| | (1) 本市の推計人口 | 13 |
| | ① 推計方式の確認 | |
| | ② 総人口推計 | |
| | ③ 年齢3区分別人口の推計 | |
| | (2) 推計人口に関する分析 | 18 |
| | ① 人口減少段階の分析 | |
| 4 | 人口の将来展望 | 19 |
| 5 | 資料編 | 20 |

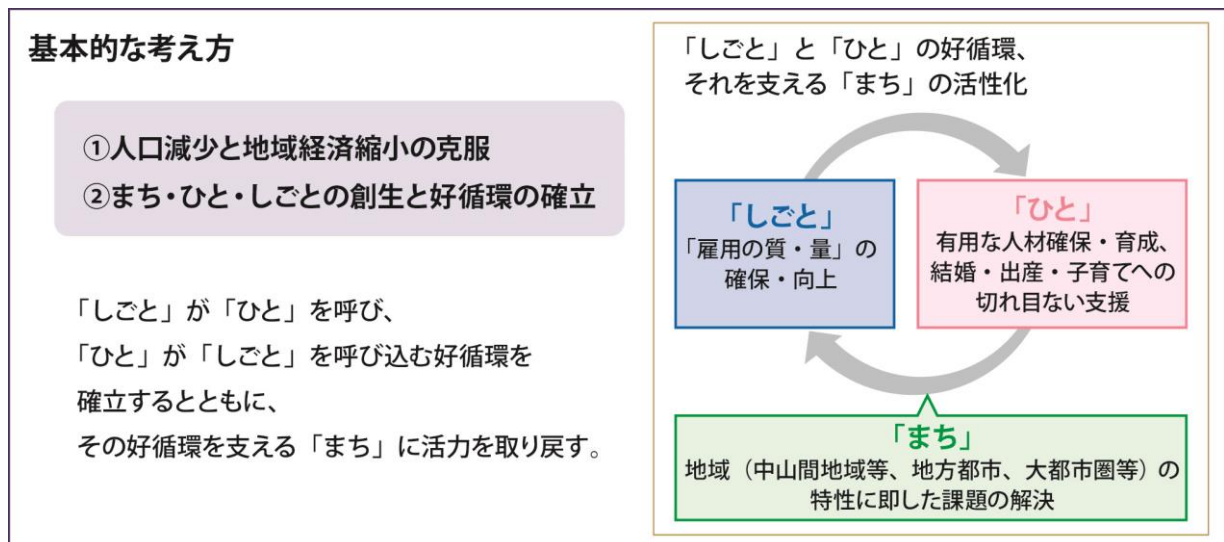
1 策定にあたって

(1) 策定の目的

わが国の人口は、2008年（平成20年）に減少に転じましたが、この傾向は今後も加速することが見込まれており、人口減少による経済活力の低下が懸念されています。このため、国はまち・ひと・しごと創生法を制定し、人口減少克服と地域活性化を行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指した取り組み（地方創生）を通じて、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保することを目指しています。

本ビジョンは、このような背景を基に本市が目指すべき方向性と将来展望を提示することにより、市民の皆様と将来のビジョンを共有するとともに、地域活力を創出するための政策立案の基礎とすることを目的としています。

[参考：国の総合戦略の基本的な考え方]



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成のパンフレットを基に作成

(2) 位置付け

本ビジョンは、人口動向や将来推計を分析して、将来展望を提示するものです。また、別途「檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める基本目標等の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料としています。

(3) 対象期間

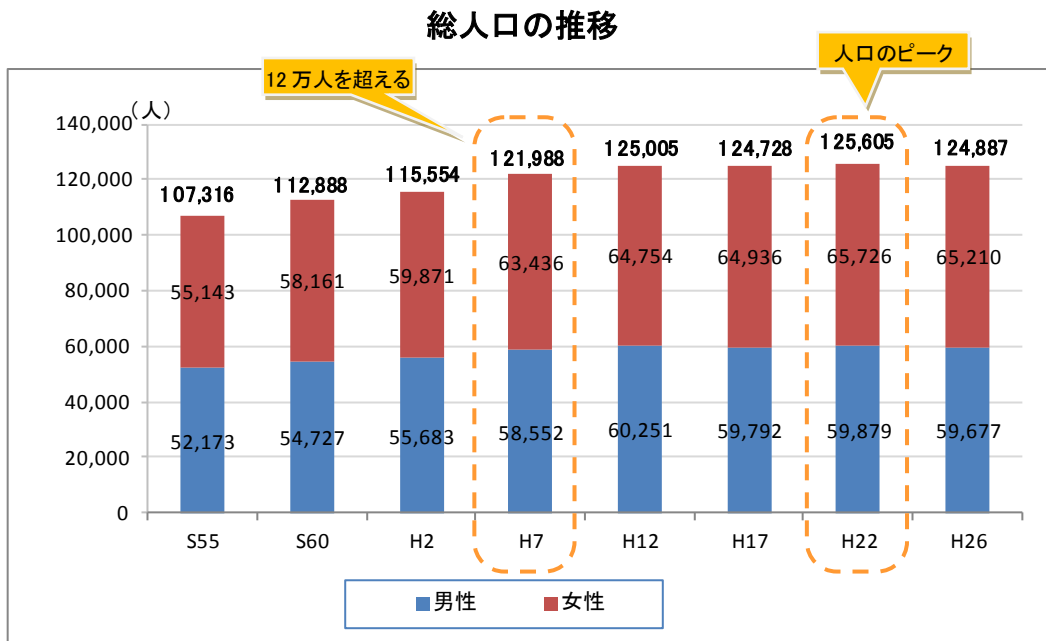
本ビジョンは、2015年（平成27年）から2060年（平成72年）までを対象期間としています。

2 人口の現状分析

(1) 人口の推移

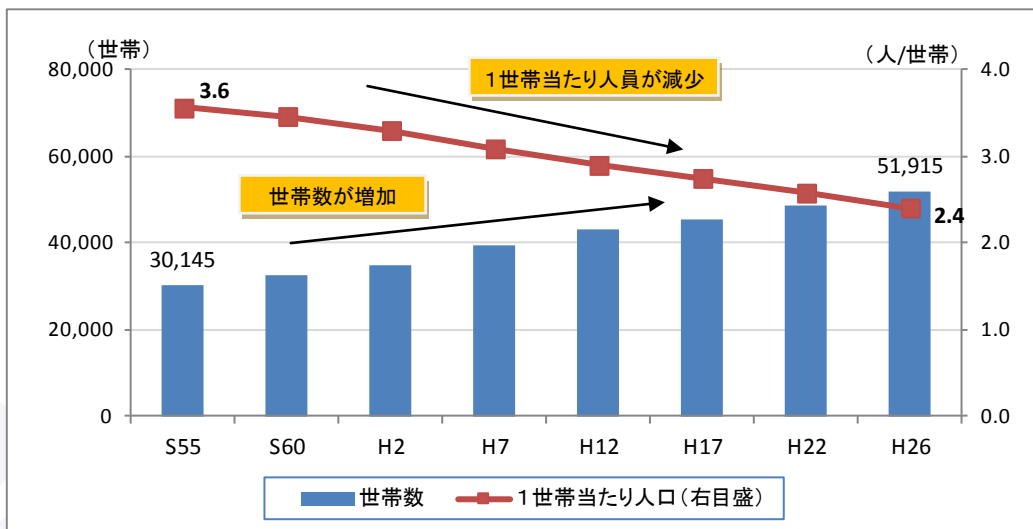
① 総人口の推移

- 昭和 55 年以降、本市の人口はゆるやかに増加し、平成 7 年に人口 12 万人を超えましたが、近年は概ね横ばいで推移しています。
- 世帯数は増加していますが、1 世帯当たり人員は減少しています。



資料：H22 までは国勢調査、H26 は住民基本台帳（10 月 1 日現在）

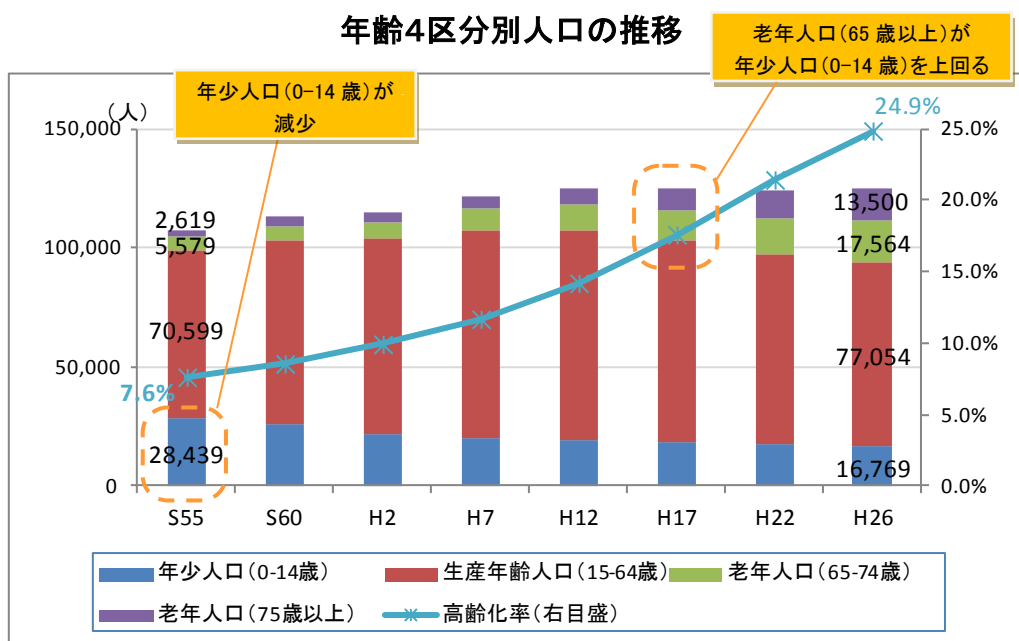
世帯数及び1世帯当たり人員の推移



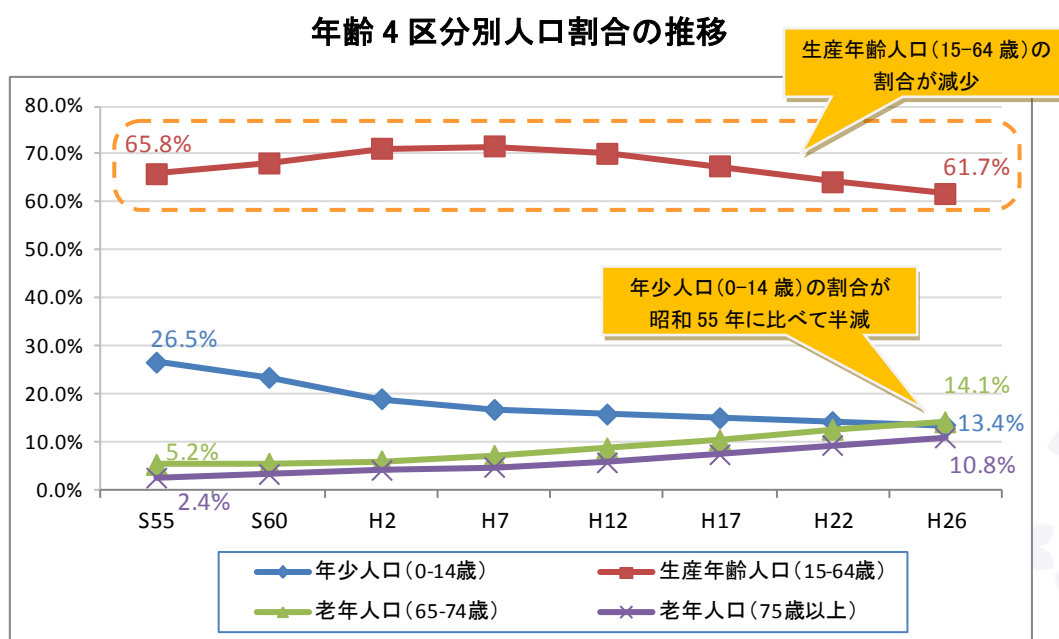
資料：H22 までは国勢調査、H26 は住民基本台帳（10 月 1 日現在）

② 年齢4区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15-64歳）は総人口と同様に増加していましたが、平成12年をピークに減少傾向にあり、総人口に占める割合も減少しています。
- 年少人口（0-14歳）は減少傾向にあり、平成17年に老年人口（65歳以上）を下回っています。
- 老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。総人口に対する割合も増加し、平成26年では65～74歳で14.1%、75歳以上で10.8%と、高齢化率（市内総人口に占める65歳以上人口の割合）は24.9%となっています。



資料：H22までは国勢調査、H26は住民基本台帳（10月1日現在）

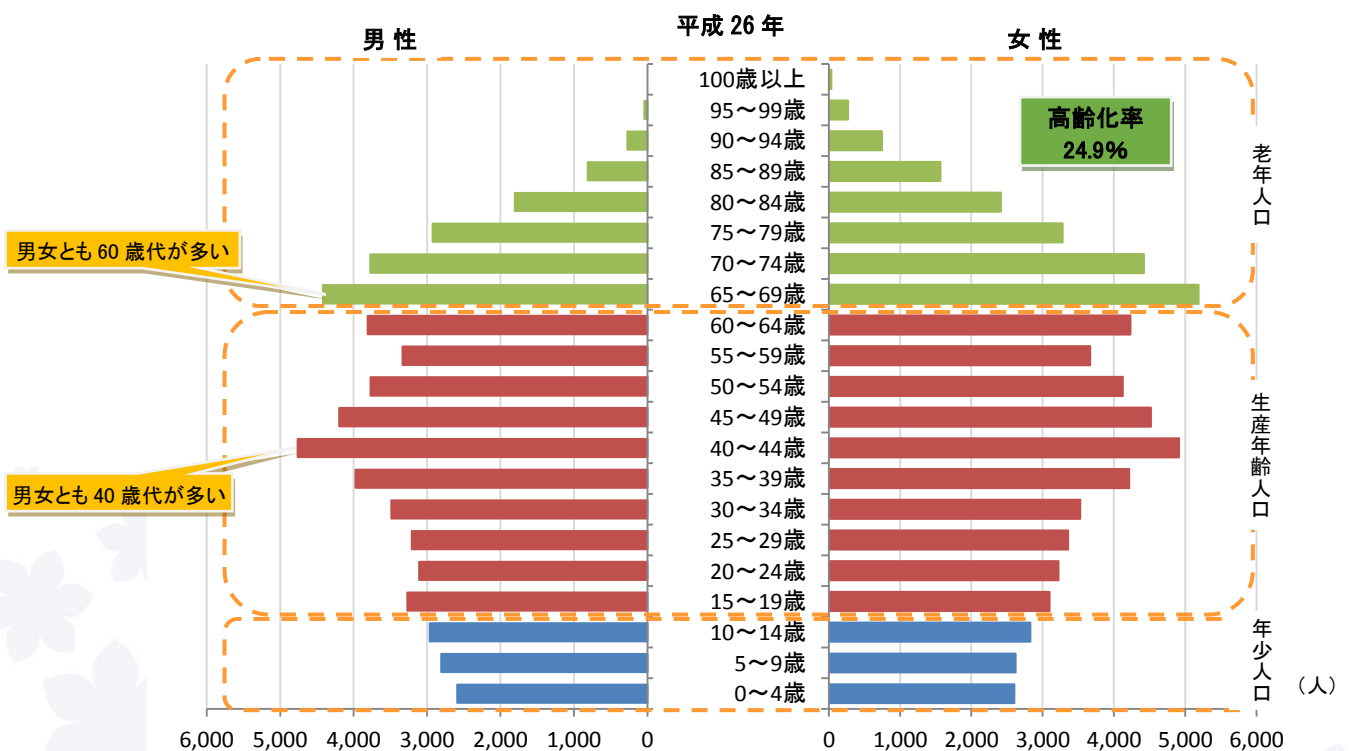
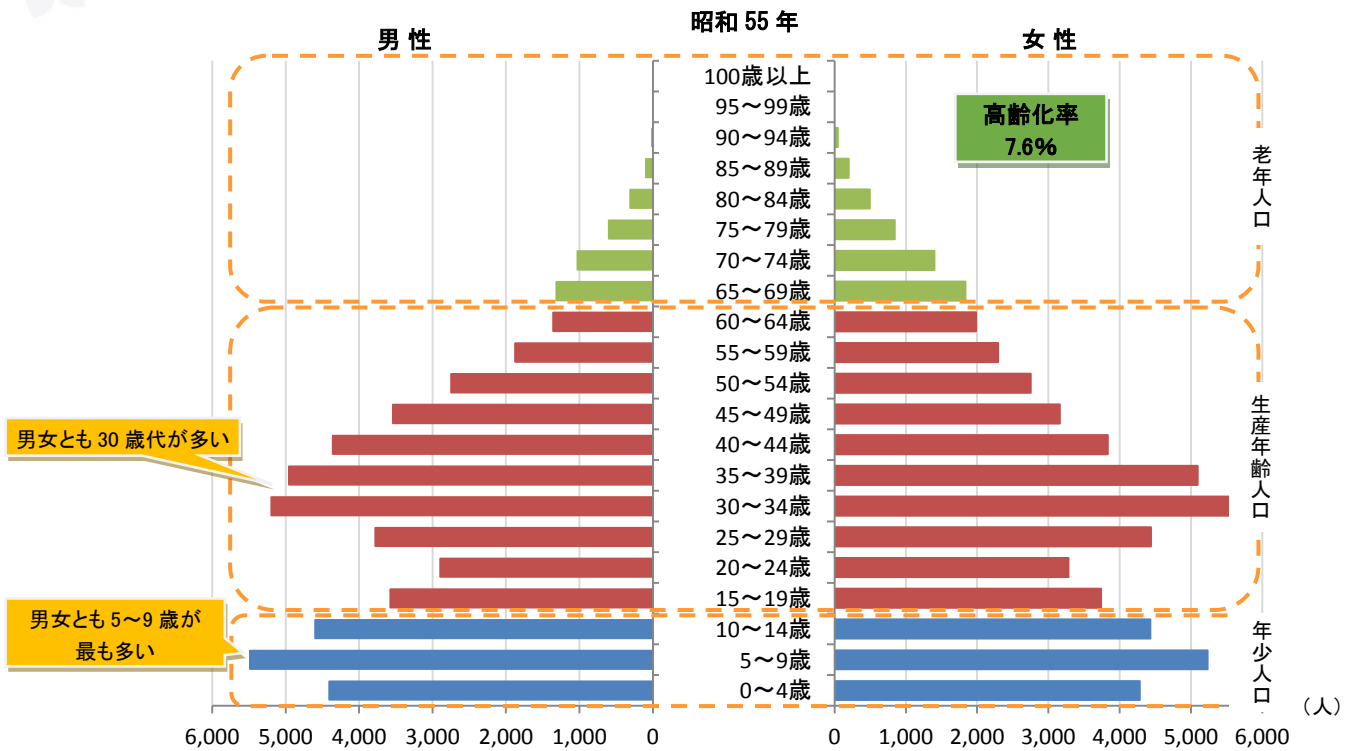


資料：H22までは国勢調査、H26は住民基本台帳（10月1日現在）

③ 人口ピラミッドの推移

- 昭和 55 年は、男性・女性とも 5～9 歳と 30 歳代が多くなっていますが、平成 26 年は、男性・女性とも 40 歳代と 60 歳代が多くなっています。

人口ピラミッド



資料：S55 は国勢調査、H26 は住民基本台帳（10月1日現在）

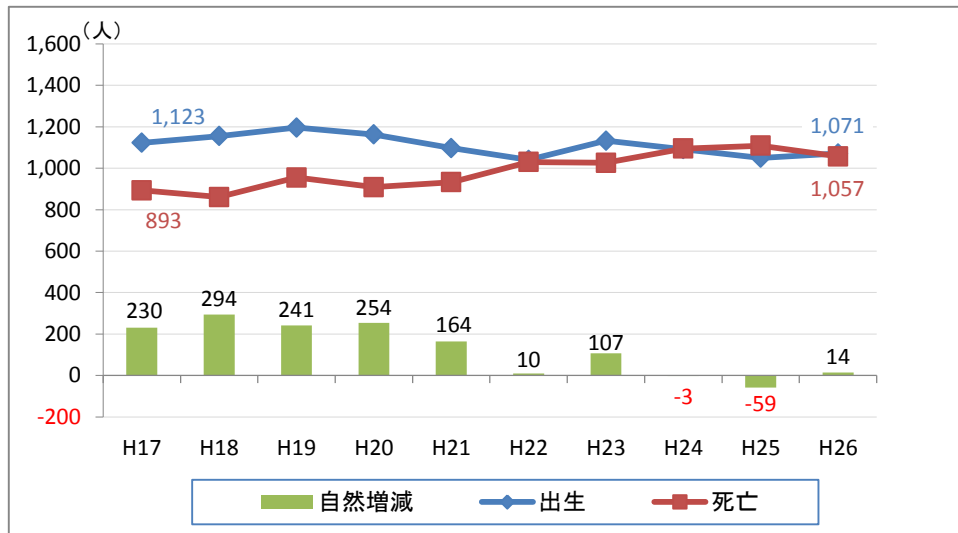
(2) 自然増減※に関する分析

① 出生数・死亡数に関する分析

- 出生数は減少傾向にあり、平成 26 年で 1,071 人となっています。
- 死亡数は増加傾向にあり、平成 26 年で 1,057 人となっています。
- 自然増※は平成 23 年まで続いていましたが、平成 24 年以降概ね横ばいとなっています。
- 母親の年齢階級別合計特殊出生率は 25～29 歳、30～34 歳で奈良県や全国をやや上回っているものの、35～39 歳では奈良県や全国を下回っています。全体では、概ね全国と同じとなっています。

※「自然増減」とは、出生から死亡を差し引いたものをいいます。出生から死亡を差し引いた数がプラスの場合は「自然増」、マイナスの場合は「自然減」といいます。

出生数と死亡数の推移



資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日）

合計特殊出生率(平成 20—24 年)

| | 合計特殊出生率 (ベイズ推定値 ^(注)) | 母の年齢階級別出生率 (女性人口千対、ベイズ推定値) | | | | | | |
|-----|-------------------------------------|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 15～19 歳 | 20～24 歳 | 25～29 歳 | 30～34 歳 | 35～39 歳 | 40～44 歳 | 45～49 歳 |
| 橿原市 | 1.37 | 4.7 | 33.7 | 90.3 | 97.5 | 41.9 | 6.6 | 0.1 |
| 奈良県 | 1.29 | 3.8 | 28.1 | 80.4 | 95.6 | 43 | 6.8 | 0.2 |
| 全国 | 1.38 | 4.8 | 36 | 87 | 95.1 | 45.2 | 8.1 | 0.2 |

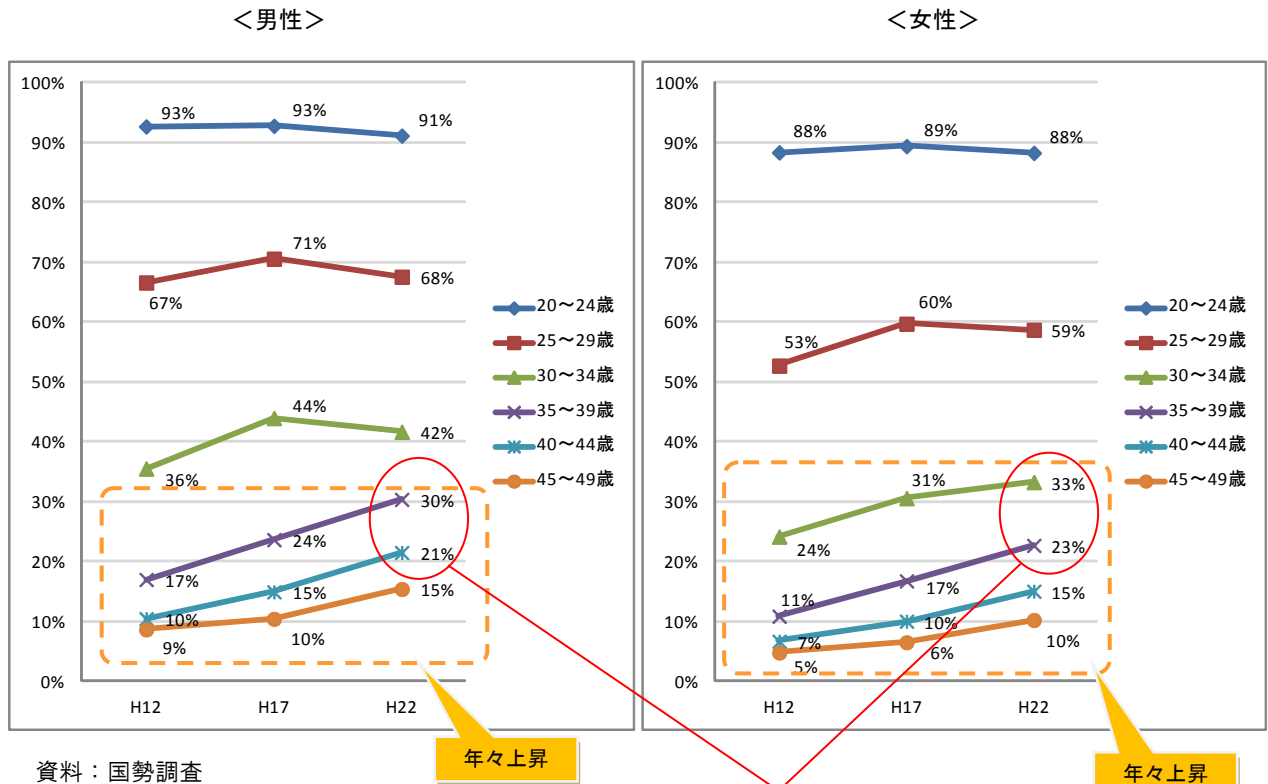
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

注：ベイズ推定値とは、市町村の合計特殊出生率等を算出する場合に、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏の情報を活用し、各市区町村固有の出生等の観測データを総合化して、より安定した推定値にしたものです。

② 男女別の未婚率の推移

- 男性は35歳以上、女性は30歳以上で未婚率が上昇しており、男性・女性とも晩婚化が進んでいることが考えられます。

男女別5歳階級別の未婚率の推移



(参考) 奈良県 男女別5歳階級別の未婚率(平成22年)

| | 男性 | 女性 |
|--------|-------|-------|
| 20～24歳 | 94.3% | 91.7% |
| 25～29歳 | 72.7% | 64.6% |
| 30～34歳 | 46.3% | 36.7% |
| 35～39歳 | 31.8% | 22.9% |
| 40～44歳 | 23.2% | 15.7% |
| 45～49歳 | 16.2% | 10.2% |

資料：国勢調査

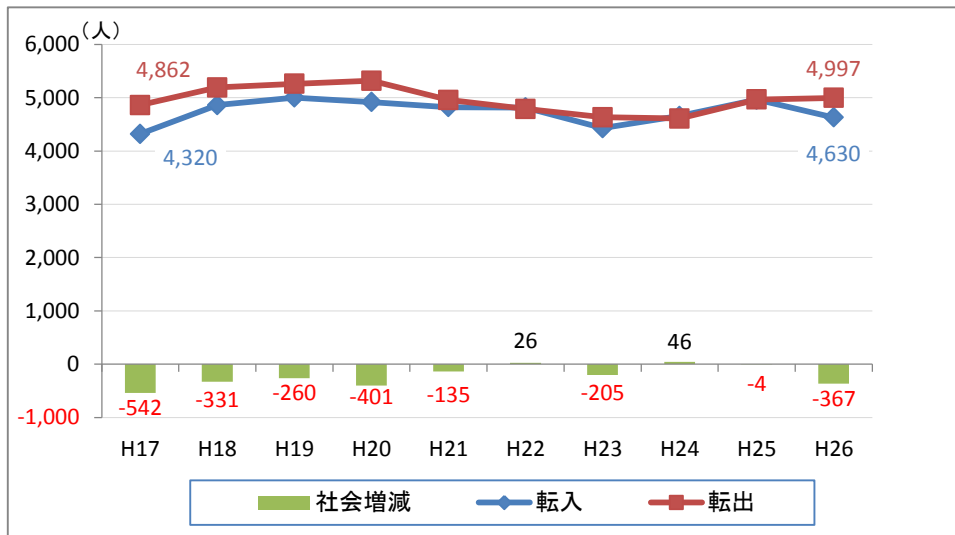
(3) 社会増減[※]に関する分析

① 転入数・転出数に関する分析

- 転入数・転出数はほぼ横ばいで推移しているものの、概ね転出超過[※]となっています。
- 転入数・転出数の県内及び県外の割合は、概ね半数ずつとなっています。
- 県内の転入数・転出数は奈良市・大和高田市・桜井市が多く、3市とも転出超過[※]となっています。
- 男女別5歳階級別の転入数・転出数は男性・女性とも20～39歳が多く、概ね転出超過[※]となっています。

※「社会増減」とは、転入から転出を差し引いたものをいいます。転入から転出を差し引いた数がプラスの場合は「社会増」又は「転入超過」、マイナスの場合は「社会減」又は「転出超過」といいます。

転入数と転出数の推移



資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の10月1日～当年の9月30日)

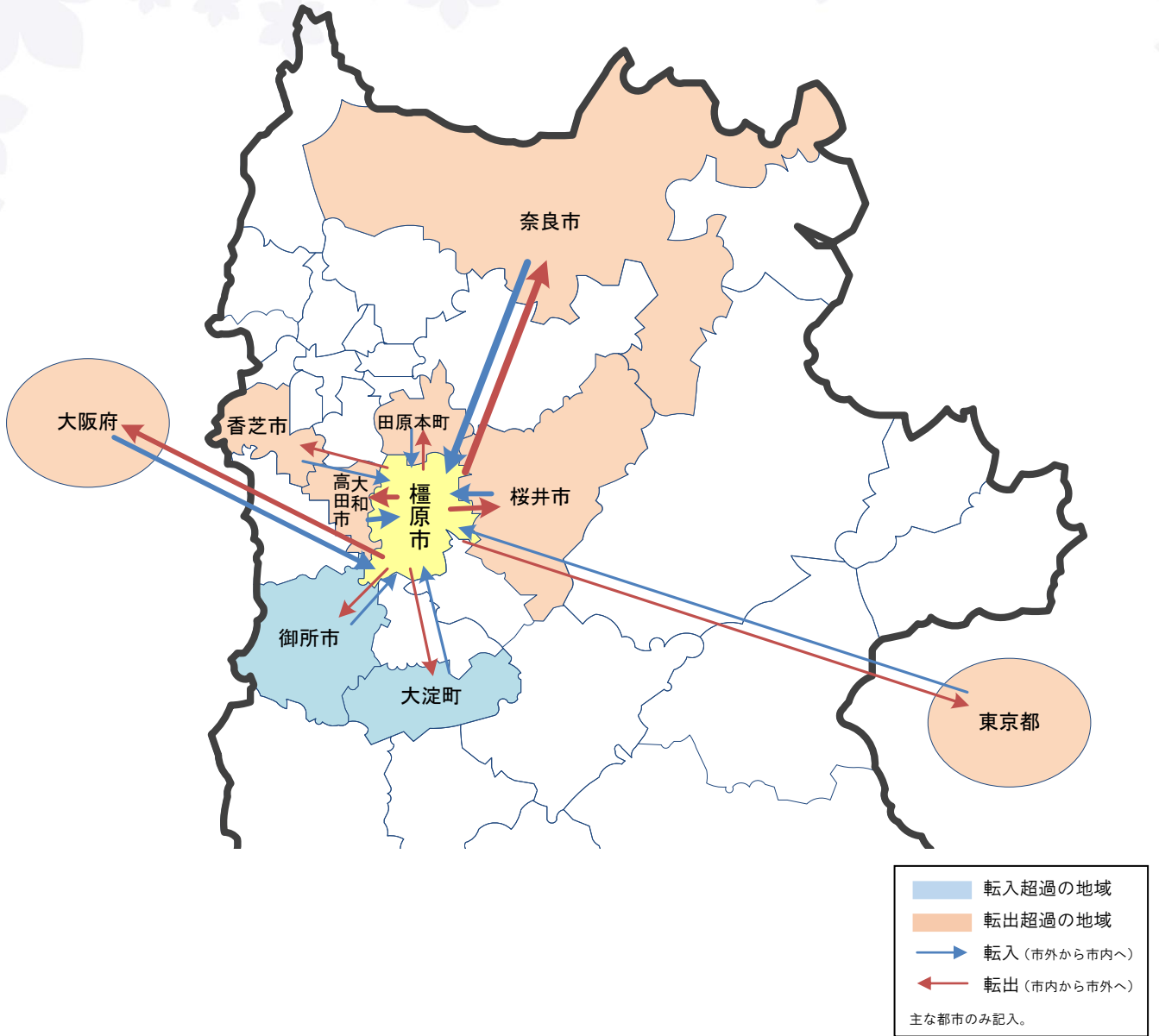
転入数・転出数の状況(平成25年)

(単位:人)

| | 転入数 | 転出数 | 純移動数 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|
| 県内 | 2,129 | 2,061 | 68 |
| 奈良市 | 250 | 287 | ▲ 37 |
| 大和高田市 | 275 | 298 | ▲ 23 |
| 桜井市 | 253 | 322 | ▲ 69 |
| 御所市 | 112 | 65 | 47 |
| 香芝市 | 112 | 129 | ▲ 17 |
| 田原本町 | 147 | 156 | ▲ 9 |
| 大淀町 | 109 | 65 | 44 |
| その他の県内 | 871 | 739 | 132 |
| 県外 | 1,791 | 2,036 | ▲ 245 |
| 近畿2府4県 (うち 大阪府) | 1,052 (240) | 1,150 (362) | ▲ 98 (▲122) |
| 近畿2府4県以外 (うち 東京都) | 739 (103) | 886 (170) | ▲ 147 (▲67) |
| 合計 | 3,920 | 4,097 | ▲ 177 |

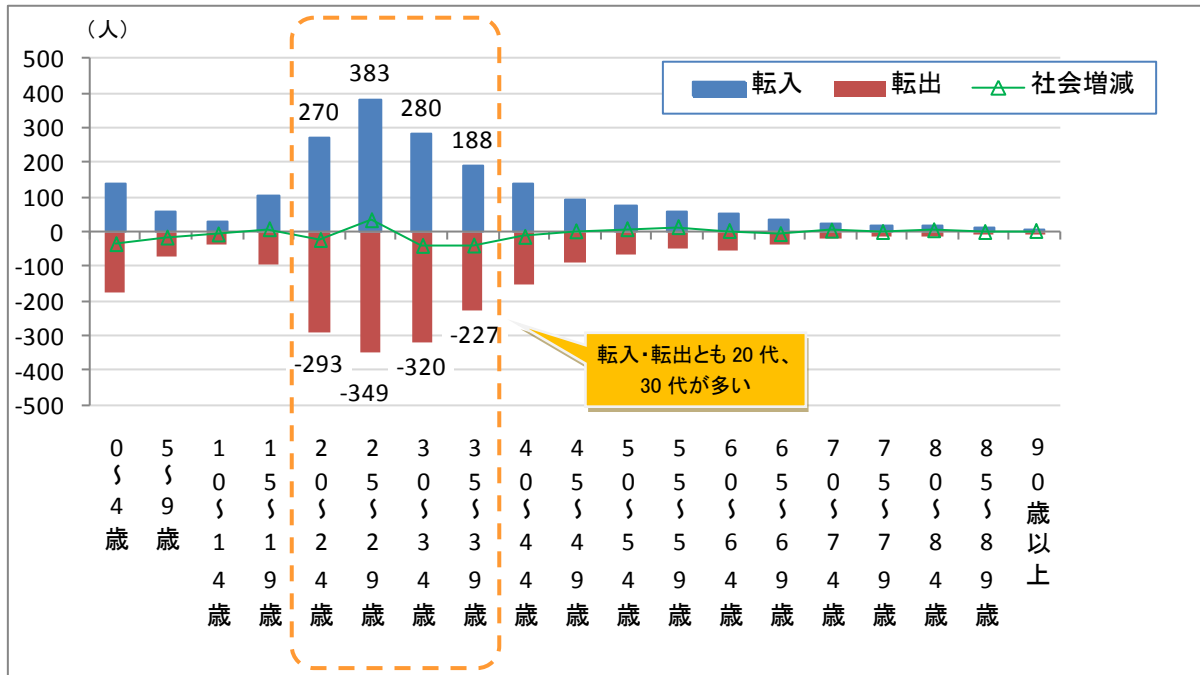
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数・転出数の状況(平成 25 年)

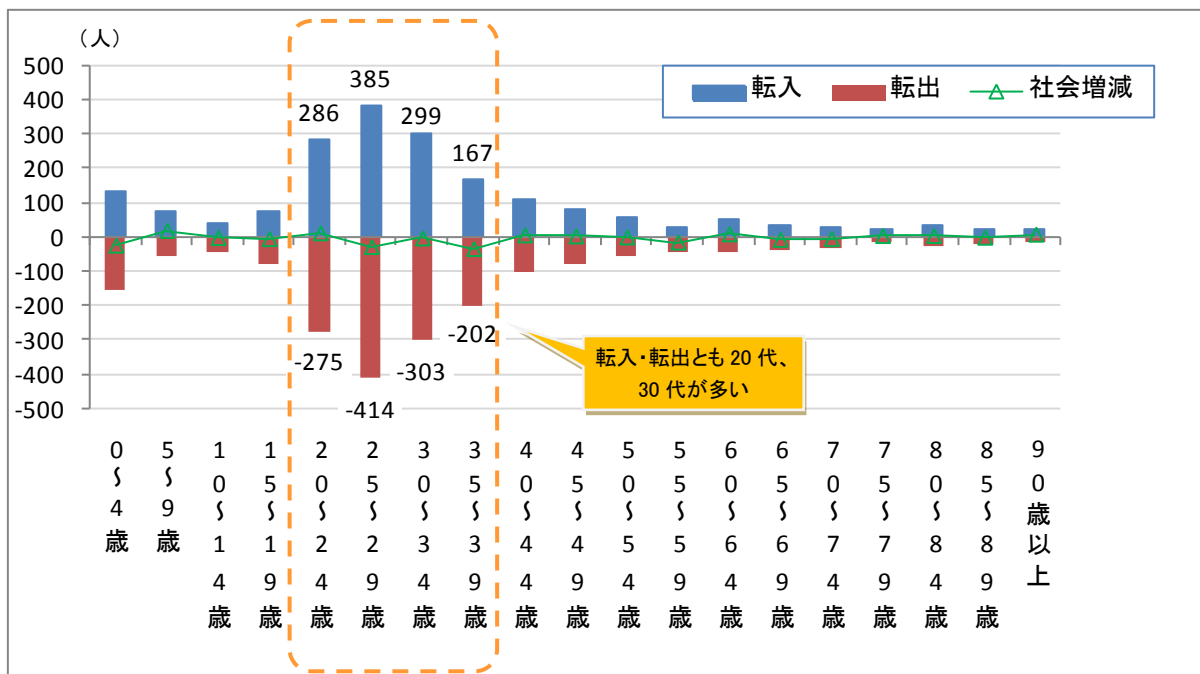


男女別 5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(平成 25 年)

<男性>



<女性>



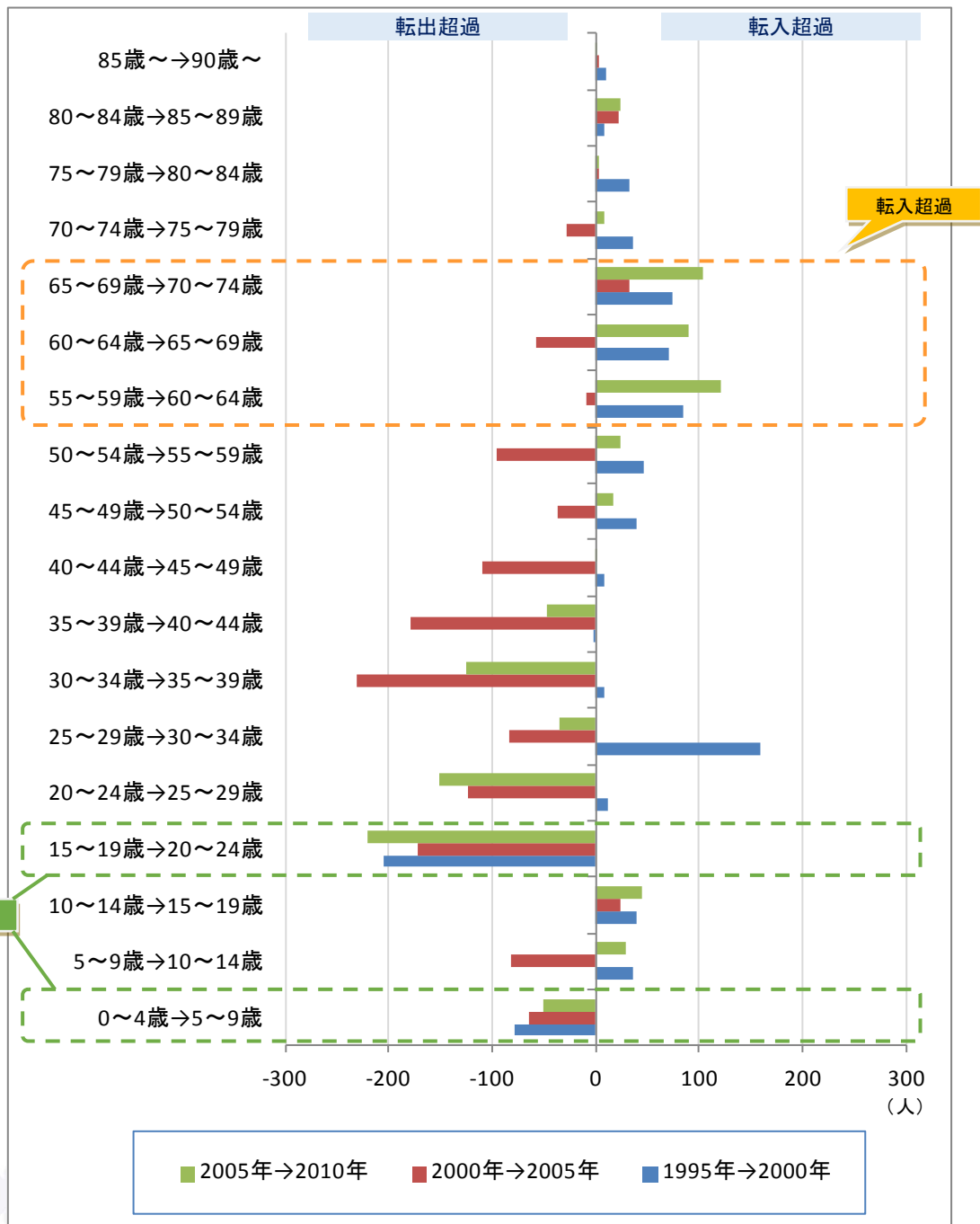
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 年齢階級別人口移動

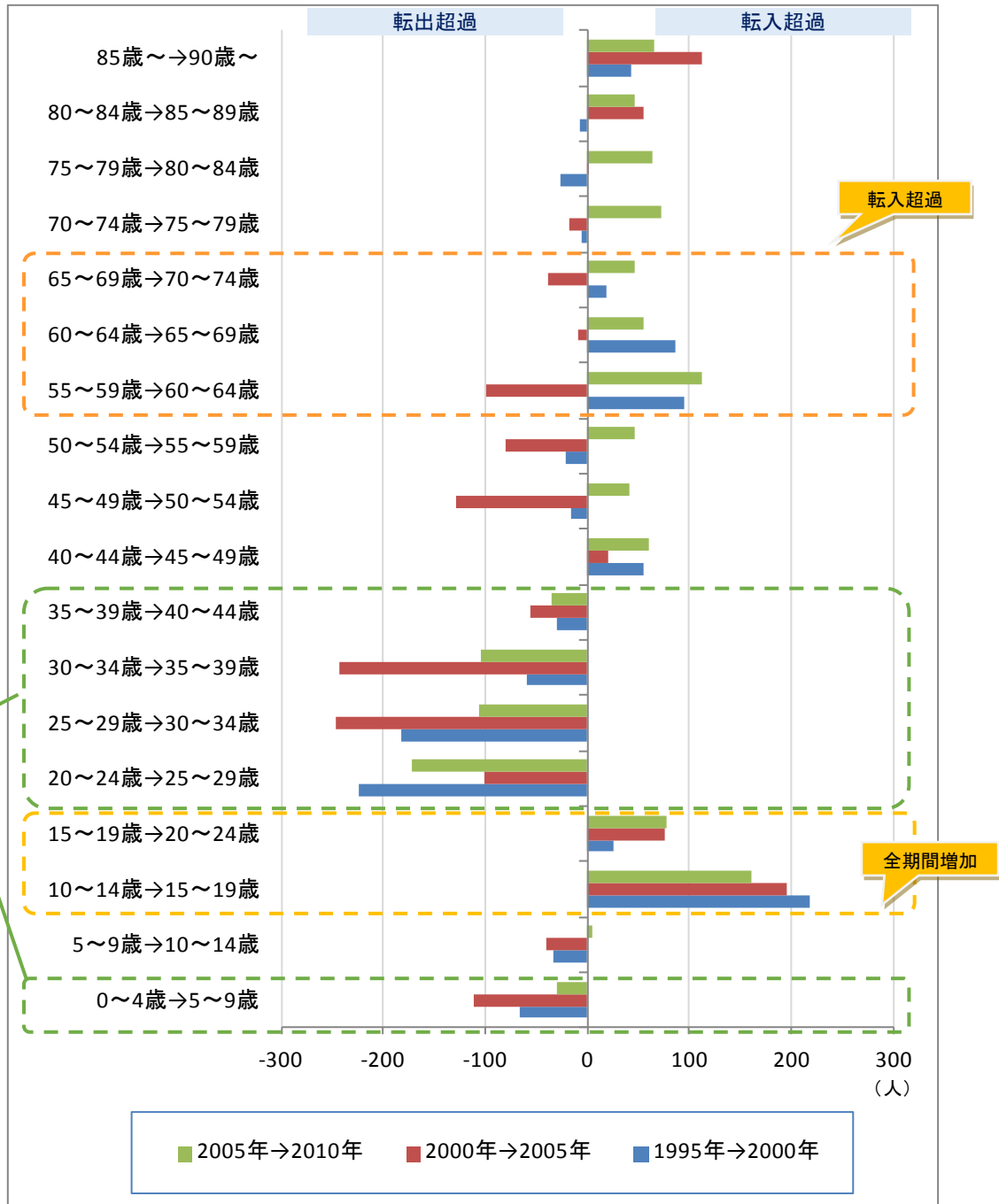
- 男性は 39 歳以下の若い世代では転出が多く、進学や就職等で転出していることが考えられます。50 歳以上では転入が多く、医療や介護等が考えられます。
- 女性は 39 歳以下の若い世代では転出が多く、就職や結婚等が考えられます。男性と同様に 50 歳以上では転入が多く、医療や介護等が考えられます。

年齢階級別人口移動の推移

<男性>



<女性>

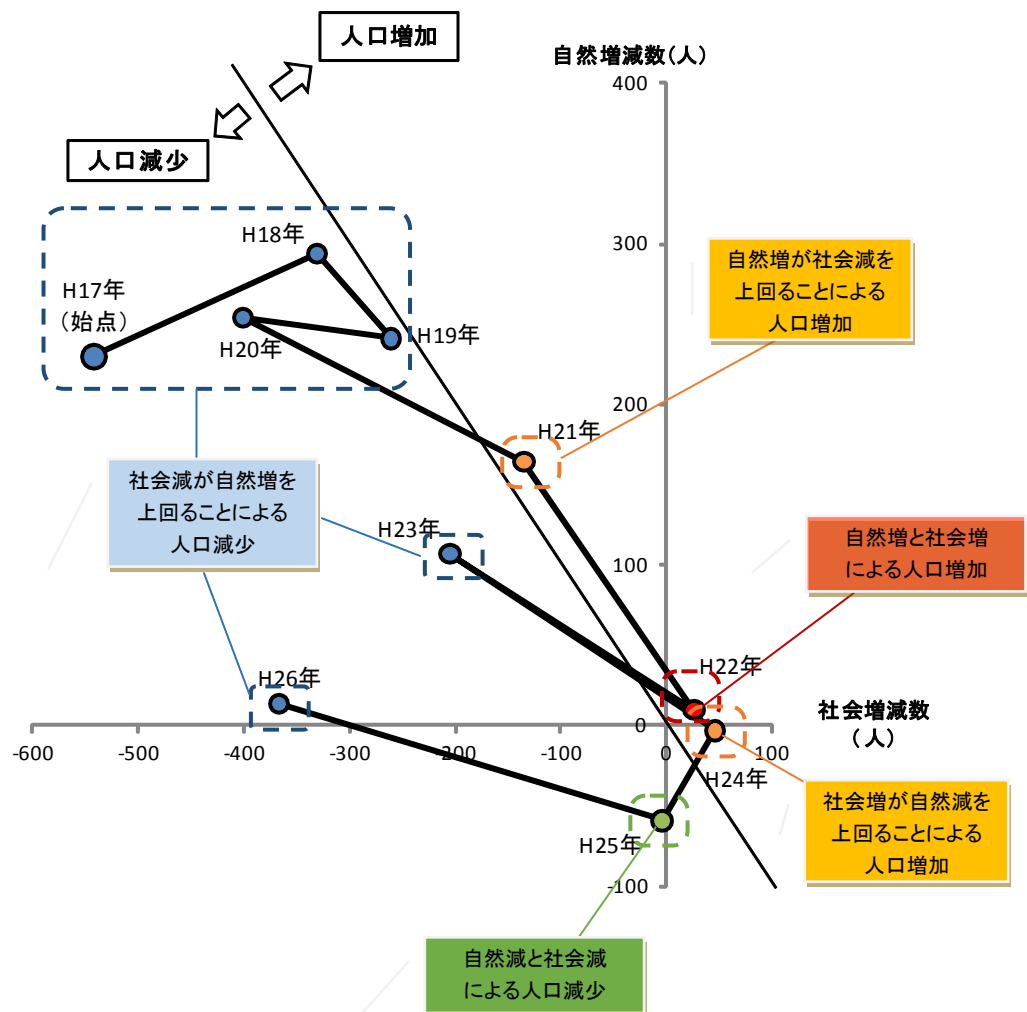


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 総人口に与える自然増減と社会増減の影響

- 平成 21 年・22 年・24 年は、総人口が増加しています。平成 22 年は自然増と社会増による人口増加であり、平成 21 年は自然増が社会減を上回ったことによる人口増加、平成 24 年は社会増が自然減を上回ったことによる人口増加です。
- 平成 17 年～20 年・23 年・25 年・26 年は、総人口が減少しています。平成 25 年は自然減と社会減による人口減少であり、平成 17 年～20 年・23 年・26 年は、社会減が自然増を上回ったことによる人口減少です。

総人口に与える自然増減と社会増減の影響



資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の10月1日～当年の9月30日)

3 総人口の将来推計

(1) 本市の推計人口

① 推計方式の確認

2010年(平成22年)を基準年^{※1}として、本市の将来人口推計について、自然増減(合計特殊出生率)と社会増減(純移動率)を考慮し、以下のとおり4パターンのシミュレーションを行いました。

| 《推計方式》 | 《自然増減(合計特殊出生率)に関する仮定》 | 《社会増減(純移動率)に関する仮定》 |
|--|---|---|
| パターンⅠ (日本創生会議 準拠) | 2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の人口動向を参考にし、将来人口を推計すると仮定します。 | 全国の人口移動の総数が縮小せず、2060年(平成72年)まで概ね同水準で推移すると仮定します。 |
| パターンⅡ (国立社会保障・ 人口問題研究所 ^{※2} 準拠) | 2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の人口動向を参考にし、将来人口を推計すると仮定します。(パターンⅠと同じ) | 2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の純移動率が2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。 |
| パターンⅢ (奈良県資料提供) | 合計特殊出生率は、現在の出生率をベースに、10年間で0.2%ずつ増加し、2040年(平成52年)に国の人口ビジョンと同じく(2.07)に回復し、その後はこの水準を維持します。 | 2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の純移動率が2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定します。(パターンⅡと同じ) |
| パターンⅣ (橿原市独自推計) | 合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040年(平成52年)に国民希望出生率(1.83)に、2060年(平成72年)に国の長期ビジョンと同じく(2.07)に回復すると仮定します。 | 2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の純移動率が2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍縮小し、それ以降の転入超過はその値で、転出超過は0で推移すると仮定します。 |

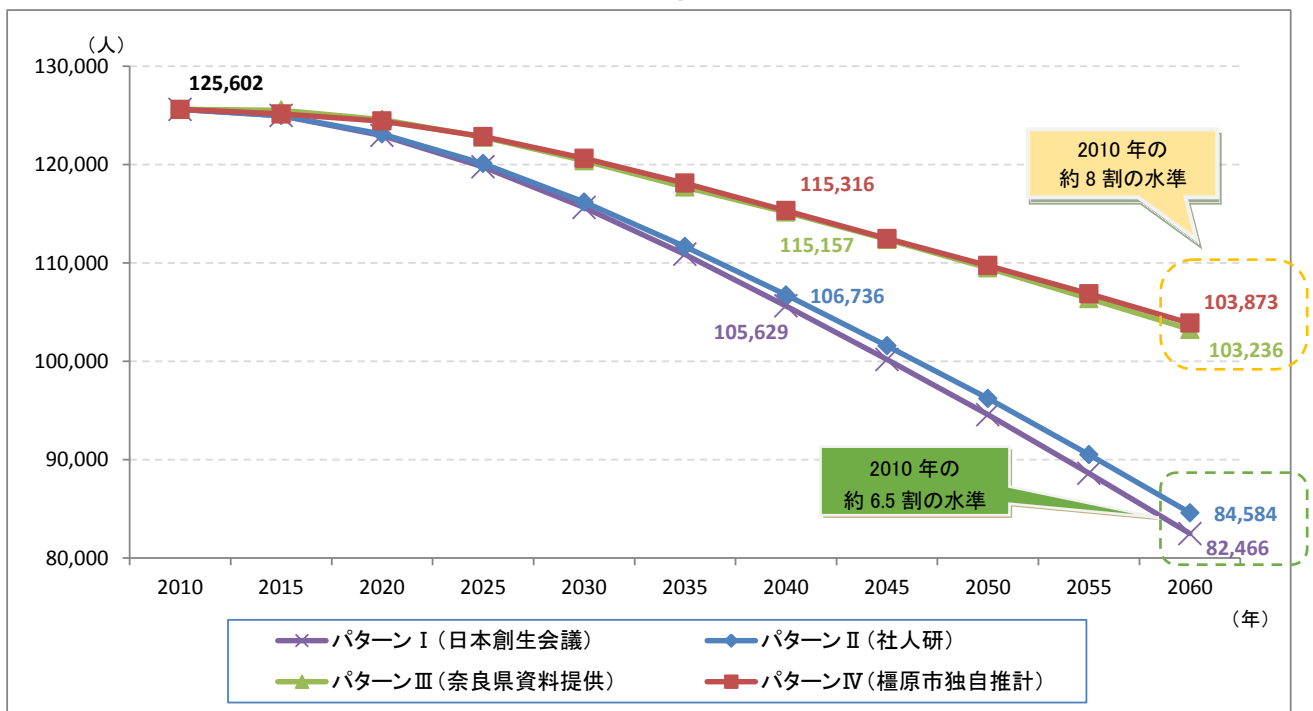
※1 パターンⅠ～Ⅳの推計は国勢調査を基に行っているため、直近の国勢調査<2010年(平成22年)>を基準年としています。

※2 国立社会保障・人口問題研究所については、P14以降「社人研」と表記しています。

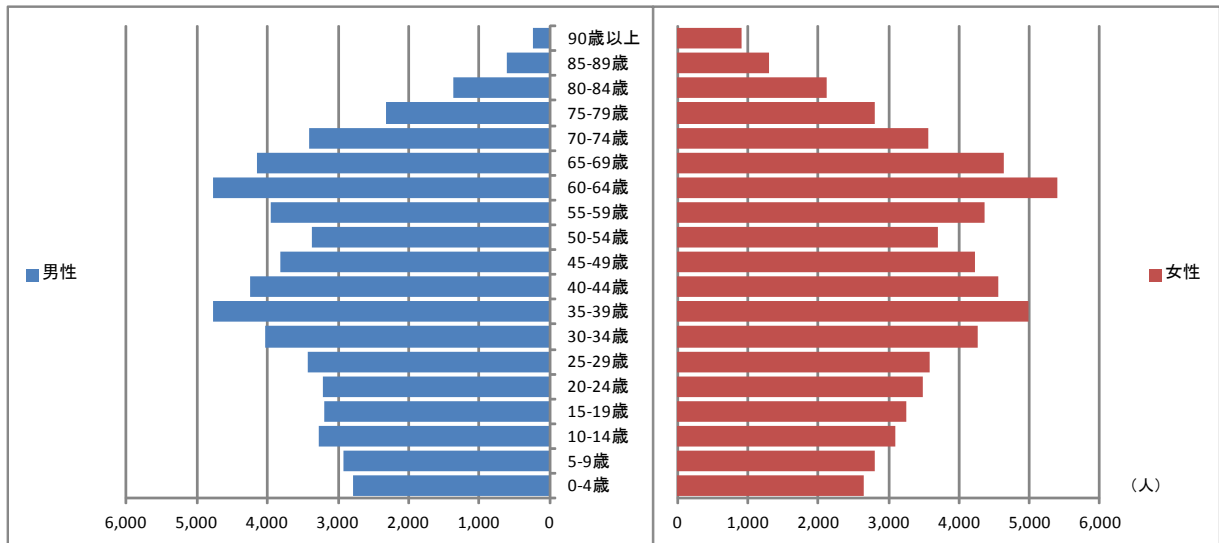
② 総人口推計

- 2040年（平成52年）の総人口は、「Ⅰ」が105,629人、「Ⅱ」が106,736人、「Ⅲ」が115,157人、「Ⅳ」が115,316人となっています。
- 2060年（平成72年）の総人口は、「Ⅰ」が82,466人、「Ⅱ」が84,584人、「Ⅲ」が103,236人、「Ⅳ」が103,873人となっています。
- 「Ⅰ」～「Ⅳ」のすべてが総人口の減少を示しています。合計特殊出生率や純移動率が現状のままで推移していく「Ⅰ」及び合計特殊出生率が現状のままで推移し、純移動率の向上を見込む「Ⅱ」は、2010年（平成22年）と比較して約6.5割と少なくなっています。一方、合計特殊出生率や純移動率の向上を見込む「Ⅲ」及び「Ⅳ」は、2010年（平成22年）と比較して約8割にとどまります。

総人口推計

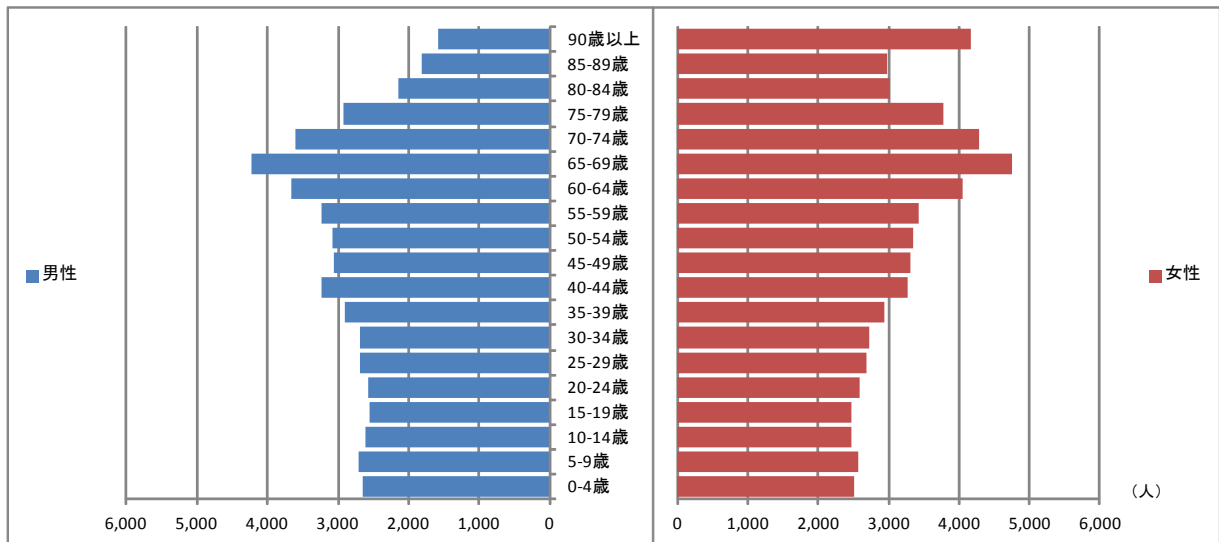


パターンⅣ（橿原市独自推計）による人口ピラミッド 2010年（平成22年）



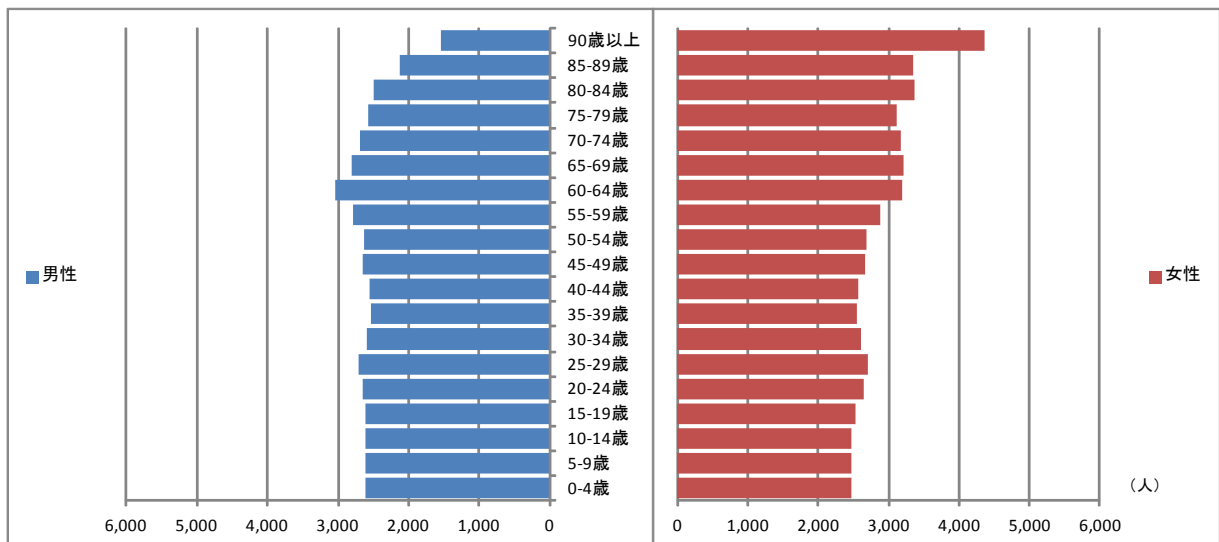
(男性) 59,878 人 (女性) 65,724 人 総人口 125,602 人

2040年（平成52年）



(男性) 53,941 人 (女性) 61,375 人 総人口 115,316 人

2060年（平成72年）

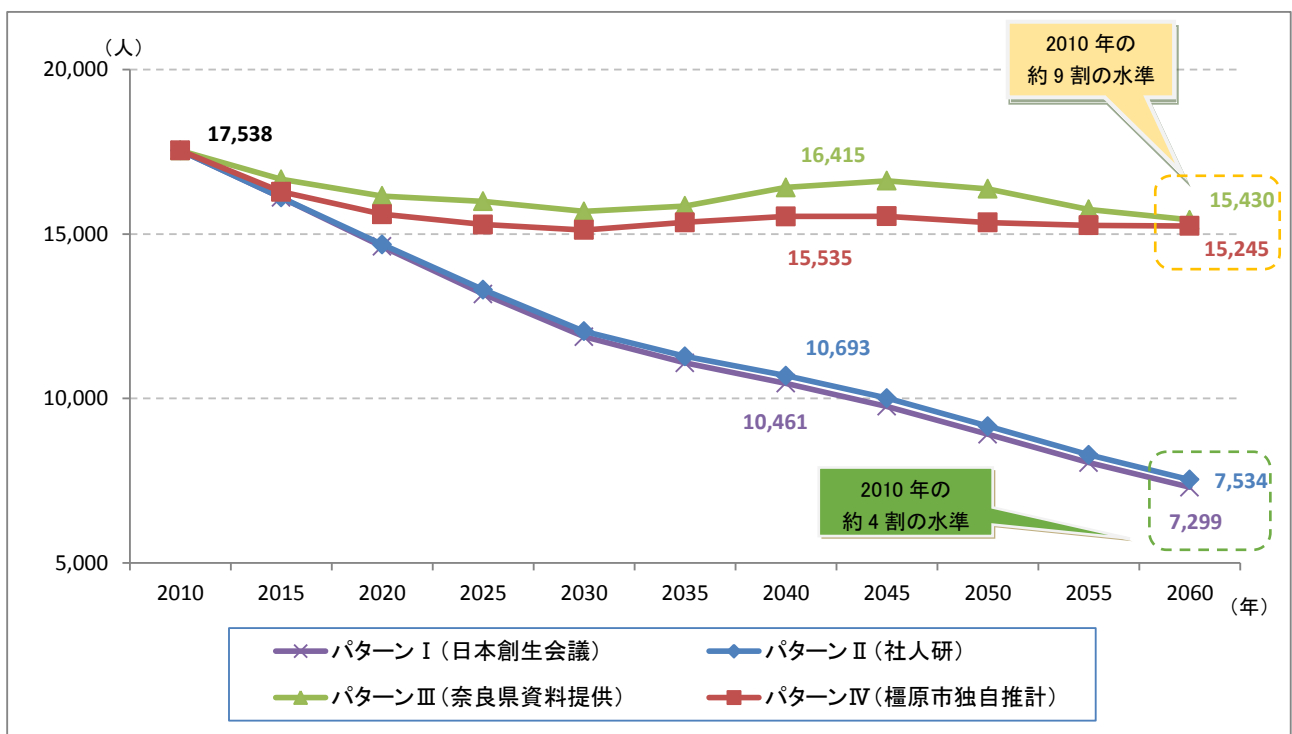


(男性) 48,774 人 (女性) 55,099 人 総人口 103,873 人

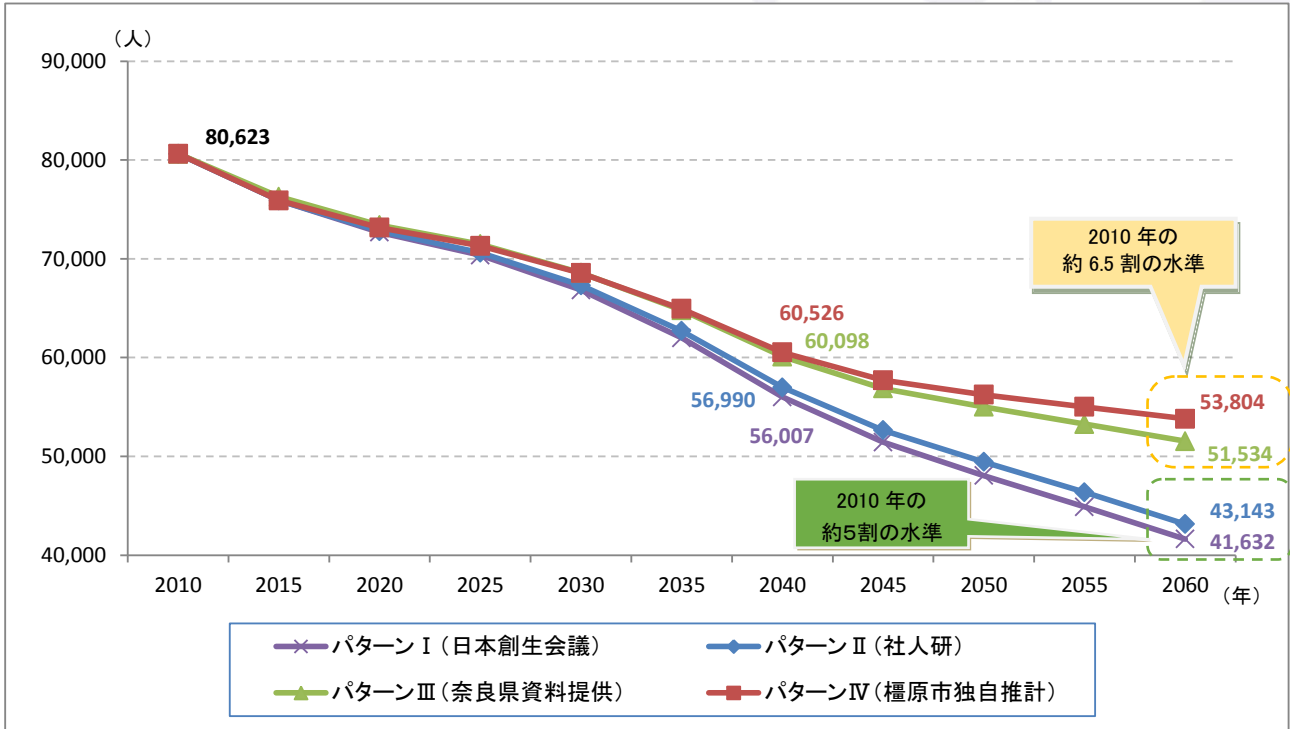
③ 年齢3区分別人口の推計

- 年少人口（0-14歳）推計では、「Ⅰ・Ⅱ」と比較して「Ⅲ・Ⅳ」は人口の減少数が小さくなり、「Ⅲ・Ⅳ」は、2060年（平成72年）では2010年（平成22年）と比較して約9割の水準となっています。
- 生産年齢人口（15-64歳）推計では、「Ⅰ・Ⅱ」と比較して「Ⅲ・Ⅳ」は2040年までは大きな違いがみられませんが、2040年（平成52年）以降徐々に差が開いています。
- 老年人口（65歳以上）推計では、どの方式も2040年（平成52年）をピークとして、その後大差なく減少に転じています。

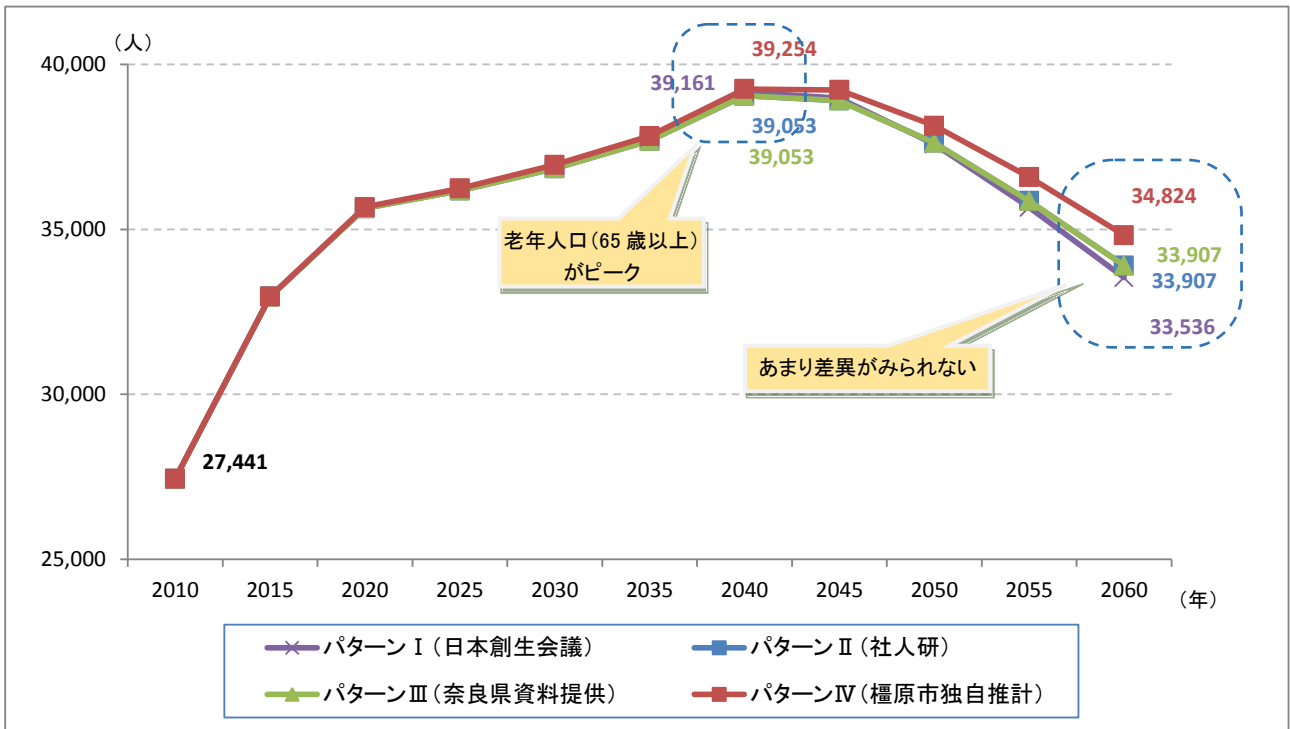
年少人口（0-14歳）推計



生産年齢人口（15-64歳）推計



老年人口（65歳以上）推計



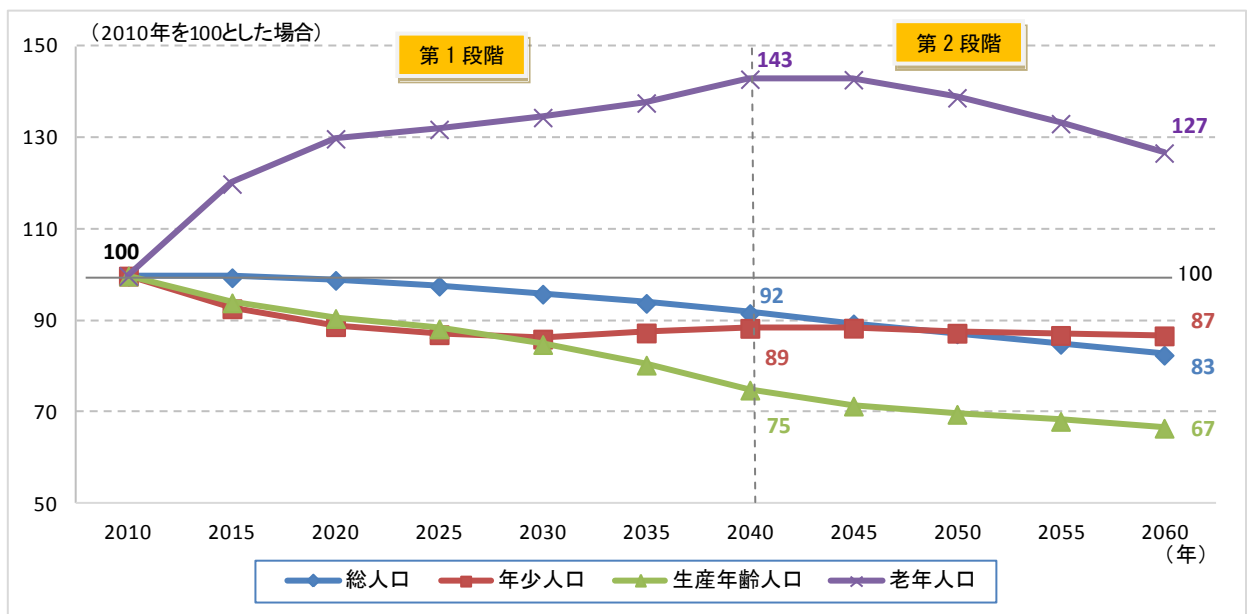
(2) 推計人口に関する分析

① 人口減少段階の分析 (注)

- 2010年(平成22年)から2040年(平成52年)においては、老年人口が増加する一方で、生産年齢・年少人口が減少しています。
⇒本市の人口減少段階は「**第1段階**」に該当します。
- 2040年(平成52年)から2060年(平成72年)においては、老年人口が維持する一方で、生産年齢・年少人口が減少しています。
⇒本市の人口減少段階は「**第2段階**」に該当します。

注：パターンⅣ(橿原市独自推計)にて分析

年齢3区分別人口の指数の推移



○人口減少のプロセス

第1段階：老年人口の増加、生産年齢・年少人口ともに減少

第2段階：老年人口が維持、生産年齢・年少人口ともに減少

第3段階：老年・生産年齢・年少人口すべてが減少 ⇒ **本格的な人口減少時代**

| | 人口(単位:人) | | | 2010年の人口を100とした場合の指数 | |
|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 2010年 (平成22年) | 2040年 (平成52年) | 2060年 (平成72年) | 2040年 (平成52年) | 2060年 (平成72年) |
| 年少人口(0-14歳) | 17,538 | 15,536 | 15,245 | 89 | 87 |
| 生産年齢人口(15-64歳) | 80,623 | 60,526 | 53,804 | 75 | 67 |
| 老年人口(65歳以上) | 27,441 | 39,254 | 34,824 | 143 | 127 |
| 総人口 | 125,602 | 115,316 | 103,873 | 92 | 83 |

パターンⅣ(橿原市独自推計)にて算出

4 人口の将来展望

国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを踏まえ、また別途「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定めた4つの基本目標に基づき、基本的方向を定めて具体的な施策を推進し実行することで、合計特殊出生率の改善や人口の流出を抑えることを目指します。

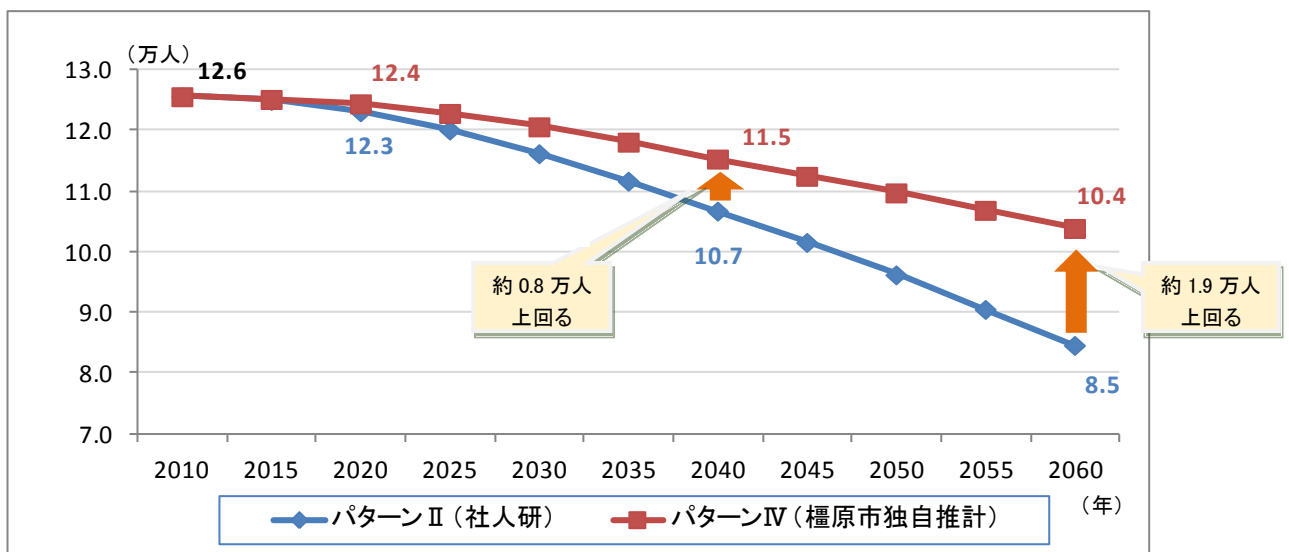
これにより、2040年(平成52年)は115,316人、2060年(平成72年)は103,873人を総人口の目標とします。

尚、この目標は、現状のままで推移する社人研推計と比較して、それぞれ約0.8万人、約1.9万人上回るものとなります。

総人口の目標

中期的目標：115,316人 <2040年(平成52年)>

長期的目標：103,873人 <2060年(平成72年)>



5 資料編

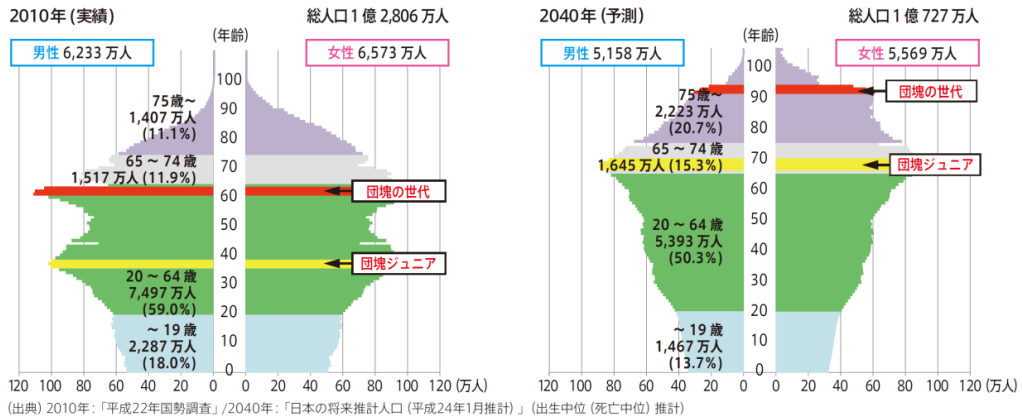
(1) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局からの提供資料

まち・ひと・しごと創生とは

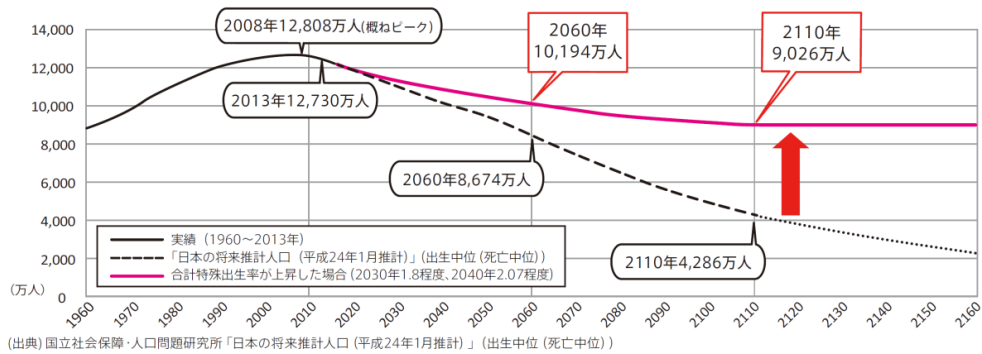
(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

人口ピラミッドの変化



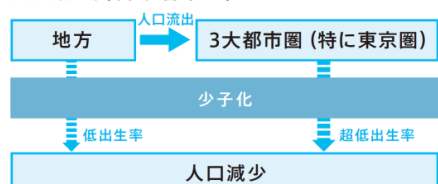
我が国の人口の推移と長期的な見通し



(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

人口移動(若年層中心)



(出典) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」より

長期ビジョン・総合戦略

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識 「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

○3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

↓

目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。 ○人口構造が「若返る時期」を迎える。

○人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。 ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。 ○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。 ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

(まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」のパンフレットより抜粋)

(2) 奈良県からの提供資料

○合計特殊出生率

国の長期ビジョンの考え方に準じることとするが、市町村によって合計特殊出生率に差異が生じていることを踏まえ、一律に2.07とするのではなく、現状の出生率をベースに10年間で0.2%ずつ改善を図り(+0.1/5年)、長期的には人口置換水準(2.07)に回復するとする。

| 年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 合計特殊出生率 | 1.37 | 1.50 | 1.60 | 1.70 | 1.80 | 1.90 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |

○純移動率

社人研推計(パターンⅡ)と同じと仮定

(3) 本市の考え方

○合計特殊出生率

合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040年に国民希望出生率(1.83)に、2060年に国の長期ビジョンと同じ(2.07)に回復すると仮定する。

| 年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 合計特殊出生率 | 1.37 | 1.40 | 1.50 | 1.60 | 1.70 | 1.80 | 1.83 | 1.90 | 2.00 | 2.07 | 2.07 |

○純移動率

2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、それ以降の転入超過はその値で、転出超過は0で推移すると仮定とする。

| 年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 純移動率 | -0.17% | 0.40% | 0.39% | 0.36% | 0.39% | 0.48% | 0.49% | 0.48% | 0.49% | 0.51% |

橿原市人口ビジョン

よりよい人口の将来展望を目指して

発行：平成 28 年 3 月

編集：総合政策部 企画政策課

〒634-8586 奈良県橿原市八木町 1 丁目 1 番 18 号

TEL:0744-22-4001 (代)

URL:<http://www.city.kashihara.nara.jp>